

豊田市が平和都市宣言！！

豊田市は、6月議会の閉会日に「平和都市宣言」をおこないました。

豊田市議会では、昨年12月根本みはる市議が、非核平和都市宣言の考えについて、一般質問をおこない、「愛知県を含め、県内55自治体のうち、非核平和都市宣言18自治体、『非核』がついていない平和都市宣言26自治体、合わせて44自治体で55自治体から引くと残りは11自治体であり、非核あるいは平和都市宣言を行わない自治体は少数となった」として、非核平和都市宣言を迫っていた経緯があります。

「非核」がつかない平和都市宣言ではありませんが、市民が長年にわたる運動で、声をあげてきた結果です。ひきつづき、宣言をおこなった市としての取り組みの具体化が求められます。

豊田市平和都市宣言

豊田市は、自立した地域社会の実現を掲げ、市民一人ひとりが、共に学び、共に働き、安心して豊かに暮らすことを目指して、多様な主体によるまちづくりを進めています。一方で、世界に目を向ければ、戦争や紛争が絶えず、尊い生命、財産が危険にさらされ、平和的・文化的な暮らしが困難な、厳しい現実があります。終戦80年の節目を迎えた今、唯一の被爆国となった戦争の歴史を振り返るとともに、平穏な日常生活にあらためて感謝し、豊田市のまちづくりの前提である平和に対する思いを新たにす好機です。

そこで、子どもたちの明るい未来のため、そして、まちづくりの持続可能性をさらに高めるため、豊田市として、日本国憲法の平和希求の精神を遵守し、恒久平和の実現に向けて努力することを決意し、ここに「平和都市」を宣言します。

令和7年6月26日

豊田市



核兵器禁止の署名行動のお知らせは裏面に

有効期限が切れた保険証でもそのまま使えます

有効期限が切れた健康保険証を捨てないでください。7月以降に保険証の有効期限を迎える国民健康保険（保）加入者について、厚生労働省は2026年3月末まで従来の期限切れの保険証や「資格情報のお知らせ」でも保険医療を受診できるような事務連絡を出しています。7月末に保険証の有効期限を迎える国保加入者は1700万人（全体の7割）にも及びます。

なく、被保険者番号などによりオンライン資格システムで資格情報の照合を行うよう求めています。

福岡資麿厚労相は今日1日の記者会見で、あくまで「暫定的な対応」としながらも「（期限切れに）気づかず古い保険証を持ってきてしまう、資格確認書と勘違いして資格情報のお知らせを持ってきてしまう（事務連絡を）示した」と述べました。

「期限が切れた保険証でも10割負担としない」厚労省が通知

マイナンバーカードに保険証（マイナ保険証）を登録している人には「資格情報のお知らせ」、マイナ保険証を登録していない人には「資格確認書」が交付されます。一方、厚労省は6月27日に、有効期限が切れた保険証でも医療機関を受診できるような事務連絡を发出。患者が医療機関の窓口で期限切れの保険証を持参しても10割の自己負担を求めるのでは

紙の保険証廃止は

やめよ

日本共産党の田村智子委員長は25日に自身のSNSで「そのまま使えるなら、紙の健康保険証廃止をやめればよい。これが混乱を防ぐ最良の策だ」と強調しました。



6月議会

根本みはる市議の一般質問②

大阪・関西万博への修学旅行は中止を

大阪・関西万博の会場である夢洲（ゆめしま）は廃棄物の埋め立て地であることからメタンガスが自然発生し続け、また、大規模な地震や津波が発生した際に甚大な被害をもたらす危険性が高い場所です。

大阪市が公表している夢洲（ゆめしま）におけるメタンガス調査結果では、2023年9月21日、ガス発生量は1日約2トンで、その前年の夏の0.8トンの2倍となり、年々増え続けることは容易に想像できる状況です。

そして、開幕前のテストランでの高濃度メタンガスの発生が、昨年3月のガス爆発事故を起こした場所の近くで確認され、国会でも博覧会協会が認め、立ち入り禁止の金網を設置しました。避難誘導さえされず、入場者の安全を優先しなかったことが、大問題となりました。

大阪府内、近隣の県の学校では、招待事業である遠足を中止と判断していますが、市内の一部の中学校では修学旅行が予定されており、教育委員会とし

て、万全な安全確保は確認されているのでしょうか。

大阪万博では、内閣府および経済産業省から文部科学省への「依頼」文で「時代を担う子どもたちにとって、万博は学びの多い場であると考えられることから、令和4年12月に開催された国際博覧会推進本部において、修学旅行と校外学習をあわせて120万人のこどもたちに大阪・関西万博に来てもらうことを目標にして表明した」このように、動員目標を示して、依頼を出していました。

その一方で、爆発事故の全容を明らかにする調査、再発防止策などの安全が確認できる文章は出ておらず、関連する情報がない中で、学校は大阪・関西万博への修学旅行を選定していたと考えます。

根本市議

修学旅行予定校の最大クラス数と引率教員の人数は。

市の答弁

修学旅行予定校の中の最大クラス数は10クラスで、引率教員は16名

根本市議

ガス爆発事、高濃度ガスの発生、熱中症対策、激しい風雨など自然災害への対策など、指摘されている危険に対し、万全な安全確保を確認することが必要です。

万全な安全確保がされているか、博覧会協会に確認されたのか。

市の答弁

博覧会協会が発信している情報については、市教育委員会と学校が把握している。

意見

博覧会協会が発信している情報で、どれだけ十分に安全確保できたのか、確認できるのか、これまでの博覧会協会の対応を考えると、安全確保

の確認は不十分だと言わざるを得ない。

根本市議

教育委員会が把握している情報は、修学旅行予定校へ提供されるのか。

市の答弁

万博に関して把握した情報については、適宜学校へ情報提供をしていく。

意見

情報の把握については、万博のホームページだけでなく、リスクも含めて、教育委員会の責任において、あらゆる情報を把握する姿勢を示し、実施すべき。それがなければ、万博への修学旅行は中止すべき。

3日行動

排外主義を許すな
憲法9条改憲ノー

8月3日(日)午後1時

場所:豊田市駅東口デッキ

主催:豊田革新懇

核兵器禁止条約の

署名・批准を求める行動

8月3日(日)午後4時～5時

場所:豊田市駅東口デッキ

主催:豊田みよし原水協

- ◆法律相談は弁護士が
8月16日(土)午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料

法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
党中央委員